

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）の在り方に関する検討会（第4回）  
議事要旨

1. 日時 令和7年11月6日（木）16:45～18:15

2. 場所 Web会議

3. 出席者

（構成員）坂野構成員、土居座長代理、野村構成員、三友座長

（オブザーバー）株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）

（ヒアリング対象 金融機関・団体）株式会社国際協力銀行（JBIC）

独立行政法人国際協力機構（JICA）

一般社団法人日本プライベート・エクイティ協会

※一般社団法人全国銀行協会より意見書を受領

4. 議事要旨

議事次第に沿って、事務局からヒアリング概要について説明した後、政府系金融機関及び民間金融団体からのヒアリングを行い、意見交換等を実施した。概要は以下のとおり。

【ヒアリング等の概要】

（株式会社国際協力銀行（JBIC））

- ・JBICには融資、保証、出資といったメニューがあるが、メインは融資による支援である。
- ・JBICの通信センターについては、JBICの「日本の産業の国際競争力の維持及び向上」というミッションの下で支援を実施。
- ・JBICによる支援は、豊富な実績等を持つ事業の中核スポンサーが存在することが前提となる。日常的な事業経営は中核スポンサーに任せつつ、有事の際にGtoGによりサポートしていくことがJBICの役割。JICTにおいては、日常的な事業経営においてハンズオン支援を通じて、事業環境を安定させ、事業の政策性、収益性を高める活動をされていると理解。その点においてJBICとJICTは役割が異なる。
- ・JICTには、JBICの支援の前提となる事業の中核スポンサーとして、日常的な事業経営に対するハンズオン支援により役割を発揮されることに期待。

（独立行政法人国際協力機構（JICA））

- ・JICAは、開発途上国の社会経済発展のため、円借款、海外投融資による有償資金協力、無償資金協力、技術協力の主要3事業をはじめとする各種事業を実施。
- ・近年、情報通信分野はハードのインフラ整備支援よりも、開発課題にアドレスするフィンテック企業を出融資対象に含むファンドへの出融資や技術協力を通じたサイバーセキュリティやAIの能力強化が増加。

- ・JICA の活動目的は一義的には開発途上国地域においてその国の開発課題の解決に取り組むことであるが、当該活動目的に結びつく日本企業の海外展開を後押しでの連携に期待。

(一般社団法人日本プライベート・エクイティ協会)

- ・国内の民間 PE ファンドは、基本的に、原則国内投資のみを実施している。また、特定の分野に特化しているファンドは少なく、大多数が多岐に渡る分野に投資している。  
投資持分は原則半数以上のマジョリティーを占める。
- ・JICT は、国内の民間 PE ファンドとは異なる手法で投資を実施しており、民業圧迫の懸念のない活動をされている。
- ・民間 PE ファンドとのシナジーは限定的となるが、民間 PE ファンドが国内の通信・放送・郵便分野に投資する場合の投資先の海外展開等の支援に係る連携、JICT が投資先を EXIT する際の国内で活動するグローバル PE ファンドとの連携が考え得る。
- ・民間の PE ファンドは、1つの案件について通常4・5年程度で EXIT していく必要があり、仮に長期投資を行う JICT と共同投資を行う場合には、利益相反が生じる可能性もあり得る。

(一般社団法人全国銀行協会からの意見書)

- ・海外での ICT 事業は、金額規模、インフラ整備から事業化・投資回収までの期間に加え、昨今の地政学リスクの高まり等も相まって、民間金融機関がリスクを取りにくい分野である。
- ・民間金融機関からの海外事業への資金供給はデットが中心であり、エクイティについても中長期的には拡大していく見込みであるが、当面は官民ファンドが果たす役割は大きい。JICT には引き続き、民間金融機関がリスクを取りにくい分野におけるエクイティニーズの補完を期待したい。

### 【構成員の主な意見】

- JICT と民間の PE ファンドは上手く棲み分けができていると理解。  
その上で更に、JICT が民間の役割を補完するために何ができるか。
- 海外展開支援に積極的な銀行との対話、連携が重要。
- 地銀との連携を通じて、地銀のクライアントである地方企業に係る海外展開案件を発掘するような仕組みがあっても良い。